

2026  
1  
No. 255

# 商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

## 出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の  
ご注文  
について



Webサイト



X



Facebook



公式  
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: [order@shojihomu.co.jp](mailto:order@shojihomu.co.jp)

## 一問一答 中小受託取引適正化法(取適法) 令和7年下請代金支払遅延等防止法改正

【編著】柴山 豊樹(公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課長)・菊澤 雄一(公正取引委員会事務総局経済取引局取引部企業取引課長補佐) 【著】田中 裕可・片木 浩介・堤 達郎・長谷川 好平・福井 規子・藤田 晃太朗・兒玉 佳那子

「下請」等の名称の変更、従業員基準の追加、特定運送委託への適用、手形の利用や一方的な代金決定の禁止等を内容とする令和7年下請法改正について、立案担当者が一問一答形式で解説。適切な価格転嫁という、新たな商慣習の定着を目的とした本改正の根底にある理念を丁寧に紐解き考え方を示す。

A5判並製／240頁／2,750円(税込) ISBN978-4-7857-3217-2

## 織込版 民事訴訟法・民事訴訟規則全条文 (仮)

【編】商事法務

令和8年中に施行が予定されている令和4年改正民事訴訟法(民事訴訟のデジタル化(IT化)等)の各条文に、関連する民事訴訟規則を織り込み、実務に、学習に、即利用できるハンディな条文集として刊行。

A5判並製／224頁／2,200円(税込) ISBN978-4-7857-3218-9

## 監査役になつたら。

【編著】監査法務研究会

監査役・監査等委員・監査委員・監事に就任することになった方がもつであろう「自分1人で何ができるだろう」という不安にこたえる本。原理・原則を洗い出すことにつとめるとともに、全体像をわしづかみにするため、図表を多用し、要点を直感的に理解できるような工夫を施してあるほか、豊富なコラムを通じて、監査役経験者による「仕事の実際」がよくわかる。

A5判並製／240頁／予価:2,640円(税込) ISBN978-4-7857-3199-1

## 指名委員会等設置会社への移行の実務

企業価値の向上に資する機関設計改革

【著】片倉 直(元・横河電機株式会社取締役会室長／社長室長)

監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行した上場企業において実務担当者を務めた著者が、自身の経験に基づいてどのような手順やスケジュールで移行したらよいのかを詳細に解説。企業価値やガバナンスのレベルを決定する、実際の設計・運営体制を論じた1冊!

A5判並製／208頁／予価:2,860円(税込) ISBN未定

# リース契約書の法律実務

【編】那須・本間法律事務所

ビジネスとしてリース契約を実践するためには、民法をはじめ民訴法、民執法、倒産法、各種税法等の多様なビジネス法務の理解が欠かせない一方、各法律を一から学ぶのは即効的ではない。本書は標準的なリース契約書の各条項を出発点として、その趣旨・関連する法律・裁判例・学説、実務上の注意点等を網羅的に解説。ビジネスに即役立てられる知識と考え方を得ることができる。

A5判並製／300頁／予価:3,850円(税込) ISBN未定

# ボイラープレート条項の研究

英文契約に由来する一般条項の理解と活用

【編著】平野 温郎(東京大学名誉教授)・増田 史子(岡山大学教授)・藤澤 尚江(筑波大学准教授)

主に英米法の法理に基づいて発展してきた、契約書の一般条項群である「ボイラープレート(BP)条項」を対象に、その本来的な趣旨・目的を解き明かし、わが国の契約実務との接合を検討。BP条項の安易な取扱いに対する警鐘となり、実務においてより適切なBP条項が活用され、紛争予防に資することを目指す。

A5判上製／360頁／予価:4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3202-8

# 個人情報の適正な取扱いと安全管理措置

個人情報保護委員会の監視・監督活動に基づく着眼点

【編著】片岡 秀実(個人情報保護委員会事務局 政策立案参事官)・小和田 敦子(個人情報保護委員会事務局 参事官補佐(弁護士・弁理士))

個人情報の取扱いにおいて、平時は法令・ガイドラインを遵守した安全管理、有事の際は迅速的確な対応が必須となる。本書は個情委事務局担当者が、法令・ガイドラインの要点を整理するとともに、実際の漏えい事案の原因や問題点を分析し、事案発生の防止と事件発生後の実務対応の要点を解説する。

A5判並製／288頁／3,520円(税込) ISBN978-4-7857-3212-7

# 特商法・景表法の執行と危機管理の実務

【著】村田 昇洋(森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士)

消費者庁において特定商取引法・景品表示法に基づく行政処分を含んだ執行実務を担当してきた著者が、その実務経験を踏まえ、調査や行政処分を受けた際にとるべき企業の対応について詳しく解説。有事になる前に想定すべきコンテインジンシープラン(緊急時対応計画)を策定するための1冊。

A5判並製／256頁／予価:3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3203-5

別冊商事法務

## No.482 株主総会日程〔2026年版〕

会社規模・決算月別／中間決算

【編】別冊商事法務編集部

自社にとって最適な日程を確保するための一冊。従来の会社規模別・決算月別／中間決算の総会日程の構成および内容を大幅にリニューアルし、上場会社・非上場会社①②の名称に変更して日程を編成。バーチャル株主総会や電子提供制度等に関する解説に加えて、総会日程の作成に関する個々の論点の解説を充実させた総会担当者必携の書。

B5判並製／240頁／6,050円(税込) ISBN978-4-7857-5316-0

別冊NBL

## No.197 民事判例研究3

2025年上期

【編】民事判例研究会

2025年1～6月に公刊された判例集登載裁判例を中心に、最新民事裁判例を網羅的に取り上げ、その動向と注目裁判例の解説を行う。また、スラップ訴訟問題に関する手がかりをつかむべく、訴訟提起が違法であるとして反訴・別訴が提起された近時の事例を総合的に概観する「総合判例研究」も掲載。

B5判並製／184頁／予価:3,960円(税込) ISBN978-4-7857-7169-0

## BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー  
Webセミナー

### PICK UP

- 法務・総務・コンプライアンス担当者のためのM&A実践講座(基礎編・実践編セット)

### 規制法等

- 法務担当者のためのインサイダー取引規制対応の実務
- そこが知りたかった ヘルスケアビジネスに携わる法務部員が押さえておきたいポイント
- ベーシック独占禁止法～事例で学ぶ独禁法の考え方～
- 日米の実務を踏まえて基礎から解説 法務担当者のための輸出管理・経済制裁
- 物流革新と取引適正化の実務対応

### 契約法務

- 英文契約ポイントチェック～基礎から実践まで～
- 「似ている、関連する条項・契約」の相互関係・意味の基本知識と実務のポイント
- ゼロからはじめる利用規約
- 契約実務から民法を学ぶ
- 実践から学ぶ！契約書審査業務の勘所[2025年]～他社の皆様どうしてますか？～
- 基礎から学ぶ 契約書の作り方・読み方[全3講]～担当者に必須の実用知識を重点集中解説～

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。[https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar\\_reception](https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception)



# 設例で学ぶ 個人情報管理と漏えい等対応

【著】木村 一輝（丸の内総合法律事務所 弁護士）

企業にとっては、個人情報の管理のミスは経営を揺るがす事態となる。これに備えて、個人情報保護法が求める安全管理措置の具体的な内容や、漏えい等が生じた場合の対応について、実務的な悩みポイントを、設例形式で、過去の指導事例なども踏まえつつ、わかりやすく解説する。

A5判並製／400頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3200-4



# 事業譲渡の実務〔第2版〕

【著】関口 智弘（弁護士法人 大江橋法律事務所 弁護士）・竹平 征吾（同）・細野 真史（同）・谷内 元（同）・山口 拓郎（同）・浦田 悠一（同）・高田 真司（同）・山本 龍太朗（同）

事業譲渡計画の立案・策定・事前準備、事業譲渡契約やその手続、企業結合規制、人事労務の法律問題への対応等に加え、スタンダードアロン・イシューや外為法、許認可その他の事業譲渡に関わる法務的な手続き面の解説を増設。法務に特化した構成にアップデートした改訂版。事業譲渡契約モデル条項も収録。

A5判並製／452頁／5,720円(税込) ISBN978-4-7857-3198-4



# M&A実務の基礎〔第3版〕

【編著】アンダーソン・毛利・友常法律事務所

上場企業の買収環境が激変するなか、専門家による実践知により、M&A実務の新時代に求められる視座と戦略を提示する。カーブアウトやスタートアップを取り上げ、令和6年金商法までの法改正に対応してM&Aの新たな全体像を刷新。企業法務・金融業界・若手育成にも活用される最新改訂版。

A5判並製／548頁／4,620円(税込) ISBN978-4-7857-3205-9



# 株主総会の新機軸

【著】倉橋 雄作（倉橋法律事務所 弁護士）

「株主総会はもはや、形式を守るだけの儀式ではない。構造変化を前提に、経営の意思を真に伝え、対話を通じて価値を生む場として再設計すべき時が来ている」(本書より)。株主との対話を軸に株主総会の「再設計」を考える。

A5判並製／200頁／2,420円(税込) ISBN978-4-7857-3214-1



# 役員のための株主総会運営法 [第4版]

【著】中村 直人（中村法律事務所 弁護士）

コーポレートガバナンス・コードの施行以来、多様化する株主総会。開示すべき情報の増加、対話を求める株主、バーチャル総会など、新しい論点も取り入れた7年ぶりの改訂版。

A5判並製／260頁／3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3215-8



# 役員のための法律知識 [第4版]

【著】中村 直人（中村法律事務所 弁護士）

ESG時代の企業モデルを提示し、これからのかーとー率ーガバナンスとはなにか、取締役の職務はどうあるべきかをわかりやすく解説する、4年ぶりの改訂版。

A5判並製／312頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3216-5



# 「社外取締役ガイドライン」の解説 [第4版]

〔編〕日本弁護士連合会司法制度調査会 社外取締役ガイドライン検討チーム

社外取締役のベストプラクティスを示す日弁連による「社外取締役ガイドライン」の、CGコードや各種ガイドラインの改訂を踏まえた2023年改訂版の要諦を、同ガイドライン検討チームの執筆陣が示す。

A5判並製／384頁／5,720円(税込) ISBN978-4-7857-3182-3



# ファンド契約の実務Q&A [第4版]

【著】本柳 祐介(西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士)

ファンド契約の基礎から実務での留意点までをQ&A形式で解説。各条項の背後にある法的・経済的な考慮要素や実務上の判断軸を掘り下げ、実例とひな形への橋渡しも行う。「新たなモデルLPAの作成等のための有識者検討会」委員を務めた著者が、令和7年版モデル契約を踏まえてまとめた最新版。

A5判並製／304頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3211-0



# ファイナンス法大全

(上) [全訂第2版]

(下) [全訂第2版]

【編】西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

(上) A5判上製／1200頁／12,100円(税込) ISBN978-4-7857-3208-0

(下) A5判上製／1200頁／12,100円(税込) ISBN978-4-7857-3209-7

実務と理論の両面から金融の最前線をリードする弁護士が、長年の知見と経験を結集して執筆した『ファイナンス法大全[全訂版]』の第2版。法制度の改正や金融取引の高度化・多様化、ESG・サステナビリティ、デジタル資産やAIの活用など、新たな実務課題に応えるべく全面的に改訂された最新版。

(上巻)

序 章 ファイナンス法分野の新たな展開とファイナンス・ロイヤーの役割

第1章 キャピタル・マーケット

第2章 アセット・マネジメント

第3章 ローン

第4章 アセット・ファイナンス

第5章 プロジェクト・ファイナンス

(下巻)

第6章 リアルエステート・ファイナンス

第7章 REIT

第8章 アグリ・ファイナンス

第9章 保険

第10章 証券化の近時の展開

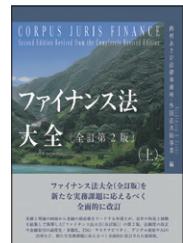
第11章 商事信託の展開

第12章 デリバティブ

第13章 金融機関の経営の多角化・国際化と金融機関マネジメント

第14章 FinTech

第15章 金融取引課税



## 逐条解説 事業性融資の推進等に関する法律 企業価値担保権の創設

【監修】大来 志郎 (財務省主計局主計官(金融庁企画市場局信用制度参事官)) 【編著】水谷 登美男 (金融庁企画市場局総務課長補佐)・大野 一行 (金融庁企画市場局総務課専門官)・飯島 隆博 (金融庁企画市場局総務課長補佐)・五十嵐一裕 (同)・高倉 佑介 (同)・焼尾 圭太 (同)・光武 敬志 (同)・田村 将人 (同)

\*肩書きは執筆時(カッコ書きは立案担当時)。

事業者が不動産担保や経営者保証等によらず事業の実態や将来性に着目した融資を受けやすくなるよう、「企業価値担保権」を内容として2024年6月7日に成立した、「事業性融資の推進等に関する法律」(令和6年法律第52号)の逐条解説。

A5判並製／648頁／4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3201-1



## 逐条解説 スマートフォンにおいて利用される 特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律

【編著】稻葉 僅太 (公正取引委員会事務総局審査局第五審査長(元・経済取引局総務課デジタル市場企画調査室長))

2025年12月施行の「スマホソフトウェア競争促進法」について、公正取引委員会の立案担当者が、政令・規則・指針を踏まえつつ、関連する独占禁止法の条文を参照しながら逐条解説を行う。スマホビジネスに関わる弁護士、アプリ事業者の法務担当者、デジタル分野規制の研究者にとっての必携書。

A5判並製／308頁／3,960円(税込) ISBN978-4-7857-3204-2



# 電気通信事業法ポイント実務解説

【著】呂 佳徽（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士）

電気通信事業の届出、通信の秘密の保護、また2022年改正で導入された外部送信規律を中心に、電気通信事業法の要点を実務的視点から切り込んで解説。読者の理解を助けるため、各章の冒頭には要点をまとめたPOINTを、また実務的な疑問に即したQ&Aを随所に盛り込んでいる。

A5判並製／296頁／3,740円(税込) ISBN978-4-7857-3210-3



# SECRETS

## サイバースパイ時代の情報資産管理 [原著第2版]

【著】ジェームズ・プーリー

【訳】服部 誠（阿部・井窪・片山法律事務所 弁護士）・宮崎 紗（同）・高岸 亘（同）

新技術、事業計画、データ分析から抽出された知見など、企業価値の源泉ともいえる情報の管理について、国際的専門家が米国企業の実例を基に優位性確保とリスク回避の指針を示す。日本企業の情報管理を一段上へ引き上げる解説書、待望の邦語訳。

A5判並製／328頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3197-7



# 競争法インデックス

【編著】多田 敏明（日比谷総合法律事務所 弁護士）・本村 健（岩田合同法律事務所 弁護士）・藤井 健一（日比谷総合法律事務所 弁護士）・石川 哲平（岩田合同法律事務所 弁護士）

競争法にまつわる135件の事例を厳選し、見開き2頁で要旨や実務上の対応を整理。判決・審判審決のみならず、確約手続や国際カルテル等も取り上げ、事例の位置づけや射程を示す。実務担当者・法曹はもとより法科大学院生・法学部生のニーズにも応え、入門から知識整理・深化まで幅広く活用できる必携書。

A5判並製／296頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3207-3



片岡義広

(弁護士法人片岡総合法律事務所 弁護士)

[編著者代表]

# ガイドブック 弁護士報酬

[第3版]

紛争案件ごとの考え方と相場観を示す、  
最良の弁護士報酬ガイドブック

公正会創立百周年記念出版として10年ぶりの改訂。設問を大幅に増補し、古典的なものから現代的なものまでバラエティに富む紛争類型に即し、それら紛争の性格や流れを丹念に参照しながら、弁護士報酬が発生する場面と相場観を具体的に素描した。弁護士報酬を考えるための秀逸なコラムも満載！

〈主要目次〉

## 第1部 弁護士報酬総論

第1章 弁護士報酬制度の基礎

第2章 弁護士業務の動態と弁護士報酬

第3章 当事者特性等と弁護士報酬の相違

## 第2部 弁護士報酬各論

第1章 民事紛争解決手続の流れと弁護士報酬

第2章 紛争・案件類型別の弁護士報酬

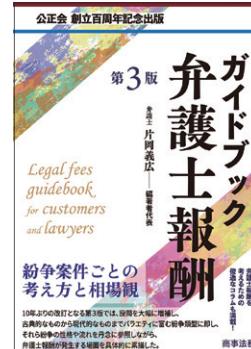
第1節 金融・倒産事件

第2節 不動産事件

第3節 損害賠償請求事件……他

第3章 企業法務と弁護士報酬

A5判並製／304頁／3,630円(税込)  
ISBN978-4-7857-3193-9  
2025年10月刊



## 一問一答 令和6年民法等改正

家族法制の見直し(親権・養育費・親子交流等)

【編著】北村 治樹

父母の離婚後の子の養育に関する民法等の規定を見直した令和6年民法等改正について、立案担当者が一問一答形式で解説。

A5判並製／208頁／3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3185-4 2025年9月刊



## 一問一答 新しい民事執行・民事保全・倒産及び家事事件等に関する手続(デジタル化等)

令和5年民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るために  
関係法律の整備に関する法律の解説

【編著】脇村 真治

令和4年の民事訴訟法の改正に引き続いだり、立案担当者が法改正の趣旨・内容をわかりやすく解説する。

A5判並製／344頁／3,960円(税込) ISBN978-4-7857-3180-9 2025年8月刊



## 合併ハンドブック [第5版]

【編】長島・大野・常松法律事務所

第4版刊行後の関係法令等の改正に対応し、判例、実務の最新動向をふまえた改訂版。

A5判上製／568頁／6,600円(税込) ISBN978-4-7857-3192-2 2025年10月刊



## 監査等委員会設置会社のベストプラクティスQ&A

【著】須崎 利泰・鈴木 正人・三谷 革司・渡邊 和之

監査等委員会設置会社の実務上の法的な悩みを151のQAで解消する一冊。

A5判並製／480頁／4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3186-1 2025年10月刊



## 企業法務とテクノロジー

リーガルテック・生成AI・ALSPが変える実務の構造

【著】小林 一郎

テクノロジーの進化に伴う企業法務の実務の本質、将来像を考察する。

A5判上製／326頁／5,720円(税込) ISBN978-4-7857-3187-8 2025年10月刊



## M&Aにおける労働法務DDのポイント [第3版]

【編著】東京弁護士会労働法制特別委員会 企業集団／再編と労働法部会

M&A時の労働法務DDの指標となる専門書。5年ぶりの大幅改訂!

A5判並製／368頁／4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3173-1 2025年8月刊



# 生成AIと著作権の論点

【編著】福岡 真之介

生成AIの仕組みを明らかにし著作権に関する論点を検討する実務の指南書。

A5判並製／256頁／3,520円(税込) ISBN978-4-7857-3176-2



# クロスセクター・サイバーセキュリティ法

【編著】薦 大輔

【著】森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 サイバーセキュリティ法研究チーム

重要性を増すサイバーセキュリティと各法分野をかけあわせ、その論点を解説。

A5判並製／512頁／6,050円(税込) ISBN978-4-7857-3195-3 2025年10月刊



# デジタル資産とアバターの民事法

デジタル時代の人と物

【編著】小塙 荘一郎・曾野 裕夫

「人」と「物」概念を仮想空間にむけて再構築する。

A5判並製／326頁／5,060円(税込) ISBN978-4-7857-3191-5 2025年10月刊



# 民法(債権関係)改正後の民法学

【編】丸山 純美子・水津 太郎・西内 康人

民法学の危機が語られる時代に、解釈・立法における研究者の役割に向き合う。

A5判並製／432頁／5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3189-2 2025年10月刊



# 遺留分の法律と税務

【監修】虎ノ門法律経済事務所

【編】雨宮 則夫・吉利 浩美

令和の遺留分制度を基本事項から解説。実務家の悩みどころに指針を提供。

A5判並製／408頁／4,730円(税込) ISBN978-4-7857-3153-3 2025年10月刊



# 中小企業の事業再生等に関するガイドラインのすべて [第2版]

【編】小林 信明・中井 康之

「中小企業の事業再生等に関する研究会」に参画した実務家委員による定番書籍の最新版。

A5判並製／456頁／4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3194-6 2025年10月刊



## 基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド NBL



B5判／毎月1日・15日(月2回)発行  
定期購読料:【年間】33,880円(税・送料込)  
【半年】17,600円(税・送料込)  
データベース付き購読料:【年間】54,230円(税込)  
【半年】27,720円(税込)  
※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

### ▶ No. 1303(2025.12.1号)

【論説】 改正下請法(取適法)の実務対応(続)

——パブコメ考え方・新運用基準を踏まえて 内田 清人(弁護士)

【論説】 実演家等と芸能事務所、放送事業者等及びレコード会社との取引の適正化に関する指針について

片岡 克俊(公正取引委員会事務総局取引部取引調査室 室長)／小林 晓(公正取引委員会事務総局取引部取引調査室 室長補佐)

### ▶ No. 1304(2025.12.15号)

【新連載】 不正・不祥事予防のためのエッセンス

金山 貴昭(弁護士・テキサス州弁護士)／塚田 智宏(弁護士・ニューヨーク州弁護士・米国公認会計士)

【論説】 経済安全保障と独占禁止法に関する事例集について(仮)  
経済産業省 経済産業政策局 競争環境整備室／公正取引委員会事務総局 経済取引局 総務課

【論説】 EU AI法概説(追補)——関連ガイドラインの概説(仮)  
古川 直裕(弁護士)ほか

【論説】 中国における個人情報越境移転規制の新動向  
——「個人情報越境移転認証弁法」の実務解説 劉 新宇(中国弁護士)  
／中国政法大学大学院 特任教授)／崔 文英(中国弁護士)

## 株主総会・開示書類の事例と分析 資料版 商事法務



B5判／毎月25日(月刊)発行  
定期購読料:【年間】47,300円(税・送料込)  
※1冊売りはできません  
データベース使用料:【年間】23,760円(税込)  
※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

### ▶ No. 500(2025年11月号)

【巻頭言】 ガバナンスの観点も踏まえた「パーシャル・スピンドル」の留意点／関口 智弘(弁護士)

【主要記事】 自己株式の取得の事例分析——2024年6月～2025年5月／太田 洋／野澤 大和／谷山 風未花(弁護士)

【裁判動向】 東京電力原発事故株主代表訴訟事件控訴審判決(東京高判令7・6・6)

【2025年6月総会】 事業報告の記載事例分析(1)／関山 亮／帶津 竜汰(三菱UFJ信託銀行)

招集通知における役員報酬関連記載の分析(2・完)【事業報告の記載の分析】／瀧谷 展由(弁護士・公認不正検査士)

【10月総会分析】 株主総会概況 狹義の招集通知・任意記載事項 目的事項の表示・付議議案 付議議案の分析と記載事例 株主の質問



NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。  
ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマーサポートまでお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

